

協議1-1

堺商工発第 号

令和3年7月 日

経済産業大臣 梶山 弘志 様

堺商工会議所

会 頭 葛村 和正

令和4年度税制改正に関する要望(案)

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大とその影響の長期化により、未曾有の大打撃と混乱が生じています。

中小企業は、この苦境を乗り越え、事業継続を図るべく、資金繰りや雇用維持に懸命に取り組んでいますが、コロナ禍の影響から未だ立ち直れない状況にあります。

また、「カーボンニュートラル」やさらに加速する「デジタル革命」等、経済産業構造が大きな変化を迎える中、コロナ禍からの再起をかける中小企業においても、新たな取組を行うことは必要不可欠であります。

このような状況の中、コロナ禍により顕在化したわが国の課題を踏まえ、経済の早期回復を図るべく、「事業継続支援策の継続・強化」、「中小企業の飛躍的成長に繋がる支援の強化」が急務となっています。

そこで、今回、税制の基本的な考え方である「公平・中立・簡素」を念頭に、事業継続・強化に関する税制、中小企業の新たな設備投資を後押しする税制、事業承継、カーボンニュートラル、デジタル化等に関して、令和4年度の税制改正に係る要望事項を取り纏めましたので、以下の事項について、関係省庁への特段のお取り計らいをお願いいたします。

1－1. 法人税関係(租税特別措置等)

(1)少額減価償却資産特例の延長・拡充 ※

中小企業の設備投資意欲を後押しし、生産性向上に大きく貢献している制度であり、コロナ禍における中小企業の設備投資を促進させるためにも、少額減価償却資産特例の延長並びに、年間取得合計金額300万円の限度額を引き上げされたい。

(2)交際費課税特例の延長・拡充 ※

中小企業の新規取引先の開拓、並びにアフターコロナにおける飲食店の利用をはじめとする地域の消費喚起の促進に大きく貢献する制度であるため、年間800万円以下の全額損金算入等を可能とする交際費課税の特例の延長並びに下記の3つの拡充を図られたい。

- ① 年間上限800万円の引上げ
- ② 飲食費1人あたり5,000円以下の上限引き上げ
- ③ 飲食費の50%までを損金算入できる特例の拡充

(3)「業績連動給与」の中小企業の役員報酬への適用拡大

中小企業の役員報酬について、「通常改定」は、事業年度開始から3か月以内に限られ3か月以降は「特別な事情」がない限りは改定できないため、大企業等に認められている「業績連動給与」の適用拡大を図られたい。

1－2. 法人税関係(税法上の中小企業の定義、中堅企業への税制措置)

(1)税法と中小企業基本法の中小企業の定義の統一 ※

資本金1億円以下を中小企業とする税法上の定義は、昭和41年以降、改正されておらず、中小企業向けの税制優遇と支援施策を活用できる対象企業に差異が生じている。

また、コロナ禍による経営難に陥った大企業等が、中小企業税制の適用を目的に相次いで減資をしており、経営の実態とのズレが広がり、税の公平性が失われる可能性がある。

については、中小企業向けの税制と施策の整合性を図るため、税法と中小企業基本法における中小企業の定義を統一されたい。

(2)資本金10億円以下を中堅企業と定義、地域未来投資促進税制の拡充

地域の中核的な役割を果たすいわゆる中堅企業は、活用できる税制の優遇措置が、地域未来投資促進税制等に限られ、実質的な法人税の負担率は全法人の中で最も高いと言われる。

については、中小企業等経営強化法における資本金10億円以下を中堅企業とする定義を、税法上においても適用するとともに、地域未来投資促進税制の拡充等、中堅企業への支援措置を強化されたい。

2. 事業承継税制関係

(1) 特例承継計画の提出期限の延長又は、特例事業承継税制の恒久化 ※

特例事業承継計画の申請件数は、飛躍的な件数増加までには至っていない。

また、コロナ禍の影響で令和2年度の特例承継計画の申請件数が低迷するとともに、売上減少している企業ほど事業承継の時期を先送りする傾向が見られる。

については、令和5年3月に提出期限を迎える特例承継計画の提出期限の延長、または10年間の時限措置である特例事業承継税制の恒久化を検討し、中小企業の円滑な事業承継の実現を推進されたい。

(2) 取引相場のない株式の評価方法の見直し

換金性がないにもかかわらず、企業価値を高めるほど評価額が上昇する取引相場のない株式の評価方法の改正は、相続税法自体を改正する必要がある、なかなか進展が見られないため、事業用資産の純資産額の圧縮等、評価方法の見直しを図られたい。

3. 消費税関係

(1) 軽減税率対策補助金の復活と会計ソフト等導入支援による事務負担の軽減対策の強化

軽減税率の導入により、軽減税率における帳簿のつけ方や経理処理、申告業務において、中小企業の事務負担が大幅に増加しているため、軽減税率対策補助金の復活や、会計ソフト等の電子帳簿・電子申告等の導入支援を図り、中小企業の事務負担の軽減対策を図られたい。

(2) インボイス制度導入の凍結

令和5年10月に、取扱品目毎に適用税率の記載を義務づけるインボイス制度の導入が予定されているが、コロナ禍からの経済再生が最重要課題である中で、事業者の事務負担の増加、免税事業者の取引への影響に配慮し、当分の間凍結されたい。

4. 所得税関係

個人事業主の純損失の繰越控除期間の延長

青色申告を行っている個人事業主の純損失の繰越控除期間は3年間となっているが、法人企業の欠損金の繰越控除期間は10年間と、明らかに均等を失っている。

また、コロナ禍の影響により、赤字決算となる個人事業主が多数、見受けられるため、青色申告を行っている個人事業主の純損失の繰越控除期間を、5年間に延長されたい。

5. 印紙税関係

印紙税の廃止

印紙税は、明治6年の地租改正に伴う安定的な税収確保の一環として始まった制度であるが、電子商取引・電子契約・キャッシュレス決済の増加、ペーパーレス化が進展している中で、現法の印紙税の課税対象は紙媒体による文書のみとなっており、課税の公平性を阻害しているとともに、中小企業にあつては無視できない事務コストとなっている。

については、税制の基本原則である「公平・中立・簡素」を守るためにも、取引形態によって不公平が生じる印紙税は早急に制度を廃止されたい。

6. カーボンニュートラル関係

(1)カーボンプライシングではなく、脱炭素化実現に向けた設備投資等の支援の強化を優先 ※

日本においても脱炭素化に向けた取組として、炭素税を含むカーボンプライシングの導入が検討されている。

しかしながら、高額なエネルギー本体価格に加え、揮発油税、石油石炭税(本則税率分)、地球温暖化対策税など国際的に高額な水準にある炭素税を既に負担しており、新たなエネルギーコストは中小企業の経営を逼迫し、設備投資の縮小や資金繰りの悪化等が想定され、さらには新エネルギーの技術革新の進展を阻害する要因となる。

については、カーボンプライシングではなく、新エネルギー等の技術革新による脱炭素化を推し進め、脱炭素化に向けた設備投資等の支援の強化を優先的に図られたい。

7. 納税等環境の整備

(1)電子申告等の導入支援の更なる環境整備、電子帳簿保存の青色申告特別控除の上乗せ措置 ※

電子申告を行っている事業者は、法人が9割程度に対し、個人事業者は6割程度に留まっているため、会計ソフトの電子帳簿・電子申告の導入支援等の環境をさらに整備するとともに、電子帳簿保存に取り組む個人事業者に対する青色申告特別控除の上乗せ措置(10万円)を拡充する等、小規模事業者の電子帳簿・電子申告を促進されたい。

(2)e-Tax と eLTAX の統合・連携強化、納税・社会保険手続きのワンストップ化等による電子申告・電子申請等行政手続きのデジタル化の推進 ※

国税や地方税、社会保険等の申告や書類手続きの一元化・デジタル化が進んでおらず、中小企業の納税等の事務手続きの負担が大きい。

については、e-Tax と eLTAX の統合・連携強化による申告・納税手続きのワンストップ化の推進、民間ソフトウェアとの連携強化、及び従業員との給与に係る納税・社会保険等の事務手続きのワンストップ化の早期実施を行う等、電子申告・電子納税等行政手続きの更なるデジタル化を促進されたい。

以 上